

令和5年度 事業報告

一般社団法人 長野県建設業協会

1. 概況

我が国人口の減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少する中、近年は大規模自然災害が頻発しており、これら自然災害から国民の安全・安心を守るためにも地域建設業の役割は、ますます大きなものとなっている。しかしながら、コロナ禍、ウクライナ危機や円安等の影響による建設資材等の価格高騰・品薄等により、地域建設業を取り巻く状況は大変厳しくなっている。また、地域活性化、地方創生を実現し若者が希望をもって働けるためにも、社会基盤づくりの主役を担う産業として活力と魅力にあふれる地域建設業が求められている。

政府が取り組んでいる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も、実行を担うのは主に地域建設業である。一方で、建設業における令和6年4月からの時間外労働の罰則付き上限規制の適用を控え、働き方改革の着実な進展に向けた取組が喫緊の課題となっている。

地域建設業が、その社会的使命をこれからも持続的に果たしていくためには、公共事業等による安定的・持続的な事業量の確保と適正な利潤の確保が必要不可欠である。

令和5年度の政府予算の公共事業関係費の総額は約6兆600億円（国費）が確保され、特に公共事業の中心となる防災・減災、国土強靱化関連予算は、3兆9,497億円が確保された。国土交通省関係では5兆2,502億円（国費）が計上された。

県の令和5年度当初予算は、一般会計の総額で前年度比3.6%の減となる1兆456億円余となっている。公共事業費（補助・県単独・直轄・災害復旧）は、1,127億円となり、令和4年11月補正予算の公共事業費449億円等も加えると、1,653億円となった。また、9月補正では一般会計予算101億4,300万円余（うち、災害復旧、補助公共、県単独公共事業は92億5,800万円余）、11月補正では国補正対応分として一般会計予算489億8,300万円余（うち、補助公共事業、直轄事業負担金は475億3,900万円余）が計上された。

本協会は、5月25日、長野市において第70回通常総会を開催し新年度の予算案及び事業計画を承認、協会活動を行ってきた。

これまで以上に「会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の進展を図りもって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努めてきた。

事業については、創立100周年・法人化70周年記念事業として、7月7日に記念式典・記念講演・祝賀会を盛大に開催、11月11日には社会貢献事業として長野市のホクト文化ホールで「よしもと漫才ライブ」を開催した。また、「地域の安心・安全を担い、いままでも・これからも」と題した記念誌を発刊した。

通常事業は「地域を支える建設業」検討会議を中心に、建設業が抱える入札制度等

について諸問題を解決していくこととし、年間計画にもとづき関係機関との意見交換会、各委員会活動、研修会・講習会などを実施してきた。

「地域を支える建設業」検討会議は、全体会議が3回、分科会が9回開催された。各分科会においては、建設現場の働き方改革、就労促進について、建設工事の総合評価落札方式の見直しについて、ICT・BIM/CIM等の取組みについて等の課題について検討を行った。

また、県の現地機関等との意見交換会を開催し、社会資本整備の推進に関する要望や公共事業予算の確保、入札制度、工事実施に伴う課題等を議題として提出し、解決に向けて努めてきた。

委員会活動については各々の課題について議論を重ねてきたが、総務委員会においては、信州大学工学部との包括的連携協定を締結した。また、信州大学工学部水環境・土木工学科学生との意見交換会の開催、記念誌の発刊、働き方改革対策・電子契約の促進について検討を行った。建設政策委員会においては、小委規模な個所が点在する災害復旧工事の調査結果、砂防工事の設計積算における諸課題等について検討を行った。建設技術委員会においては、DX推進専門委員会による秋田県成瀬ダム現場技術研修会を開催した。また、北陸地整DXデータセンター試行利用、県担当者との意見交換を実施した。

青年部会においては、創立100周年・法人化70周年記念事業に参加、長野県しあわせ信州提言を発表、冊子を知事に贈呈した。「職場体験学習、防災学習」は安曇野市立明科中学校、中野市立高社中学校、中野平中学校及び木島平村立木島平中学校で実施した。また、「LIFE」改訂版の発行、長野県建設部との意見交換会を開催した。

女性部会においては、誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検、長野県職員建設女性の会との意見交換会、長野県建設部との意見交換会に参加するとともに、現場見学会、女性のためのセミナーの開催等を行った。

各種研修会・講習会を開催し、会員企業の技術者の技術の研鑽、資質の向上等を図ってきた。高校生の就労促進に向け、今年度も建築、土木の2級施工管理技士試験準備講座を4会場で開催した。

建設業を取り巻く厳しい状況の中、令和4年度末では498社であったが、本年度3月末の会員数は8社増の506社となっている。

2. 主要事業

(1) 入札・契約制度改革等について

「地域を支える建設業」検討会議

全体会議

全体会議	議 題
第49回全体会議 8月9日	・ 県からの報告事項 ・ 協会からの要望事項 ・ 各分科会からの報告
第50回全体会議 12月21日	・ 県からの報告事項 ・ 協会からの要望事項

	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会からの報告
第 51 回全体会議 3 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの報告事項 ・協会からの要望事項 ・各分科会からの報告

分科会

分科会	議 題
第 42 回 維持管理・ 危機管理分科会 7 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の総合評価落札方式の見直しについて ・透過型砂防堰堤工事の課題の調査の実施について ・災害情報共有システムについて 他
第 1 回 技術力の確 保・向上分科会 7 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場の働き方改革について ・建設業における就労促進について ・令和 5 年 4 月新規学卒者他採用状況の調査結果について 他
第 1 回 施工・品質 確保分科会 7 月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> ・I C T、BIM/CIM 等の取組みについて ・建設資材の価格高騰への対応について ・災害復旧工事における点在箇所課題検討について 他
第 2 回 技術力の確 保・向上分科会 11 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場の働き方改革について ・建設業における就労促進について ・建設業協会における就労促進の取組について 他
第 2 回 施工・品質 確保分科会 11 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・I C T、BIM/CIM 等の取組みについて ・工事書類簡素化について ・優良技術者表彰制度について ・災害復旧工事における点在箇所課題検討について 他
第 43 回 維持管理・ 危機管理分科会 12 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の総合評価落札方式の見直しについて ・小規模な箇所が点在する災害復旧工事の調査結果について ・透過型砂防堰堤工事の採算性の調査結果について
第 44 回 維持管理・ 危機管理分科会 2 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・今冬の大雪時の通行確保対応について ・令和 5 年度大規模地震時の道路パトロール訓練の実施状況 ・長野県優良技術者表彰制度の見直しについて
第 3 回 施工・品質 確保分科会 2 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・I C T、BIM/CIM 等の取組みについて ・工事書類簡素化について ・優良技術者表彰制度について ・災害復旧工事における点在箇所課題検討について ・盛土規制法関係について 他
第 3 回 技術力の確 保・向上分科会 2 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場の働き方改革について ・建設業における就労促進について ・建設業協会における就労促進の取組について 他

(2) 社会資本整備の推進に関する要望等の実施

月 日	要望先	要望内容
5月～12月	県発注機関の長 (各支部との意見交換会)	・県発注工事の諸課題等について
6月20日 9月4日 2月19日	長野県議会入札制度研究会 への要望	・公共事業予算の持続的・安定的な確保について要望書提出
1月～2月	小諸市、伊那市、駒ヶ根市 松川町、平谷村	・公共工事の前払金制度の堅持、支出限度額の撤廃等

(3) 広報活動

- ・行政機関からの通知、通達等の協会ホームページへの掲示
- ・常任理事会だよりの会員への送付
- ・建設業PRオリジナルCM放映、CATVでの放映
- ・青年部HP、中学校での「職場体験学習」開催について掲載
- ・女性部HP、建設業で働く女性へのインタビュー更新
- ・建設業カードの発行及びラジオCM

3. 表彰・感謝状

- ・知事表彰（6月16日）
 - 唐木副会長
 - 北原前常任理事
- ・全建建設業社会貢献活動推進月間中央行事表彰（7月26日）
 - 功労者表彰 長野県建設業協会 株式会社小宮山土木（環境美化・保全活動）
- ・「ふるさと信州寄付金」寄付に対する知事感謝状（2月14日）
 - （一社）長野県建設業協会（能登半島地震の被災に対する支援のための寄付）

4. 会議等

正副会長会議 12回開催

常任理事会 10回開催

理事会 2回開催

令和5年度第1回契約審議会 5月29日開催（長野市）

関東地方整備局との懇談会 6月9日（Web）

第3回高校再編等に係る意見交換会 6月15日（長野市）

創立100周年・法人化70周年記念式典、後援会、祝賀会 7月7日（長野市）

甲信越三県連絡協議会及び災害対策連絡協議会 7月10日～11日開催（新潟市）

長野国道事務所、長野営繕事務所との意見交換会 8月9日（長野市）

全建関東ブロック会長会議 8月24日開催（東京都）

令和5年度第2回契約審議会 9月12日開催（長野市）
 全建関東甲信越ブロック地域懇談会・地方ブロック会議 10月4日開催（東京都）
 全建北陸地区地域懇談会 10月31日（金沢市）
 三地方整備局との懇談会・意見交換会 11月1日（長野市）
 令和5年度第3回契約審議会 11月16日開催（長野市）
 全建全国会長会議 11月17日（東京都）
 第4回高校再編等に係る意見交換会 12月27日（長野市）
 長野県関係部局長との意見交換会 1月17日（長野市）
 令和5年度第4回契約審議会 1月24日開催（長野市）

5. 委員会等の活動状況

委員会名	内 容
総務委員会	信州大学工学部との包括連携協定調印式 5月8日 ・天野良彦信州大学工学部長と木下会長が協定書に調印
	第1回信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会小員会 5月16日 ・意見交換会の内容、担当について 他
	第1回記念誌発行準備小委員会 5月17日 ・記念誌割付の確認について 他
	第2回信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会小員会 7月13日 ・意見交換会の内容、スケジュールについて 他
	第2回記念誌発行準備小委員会 7月13日 ・記念誌内容、ページ構成、今後のスケジュールについて 他
	第1回委員会 7月13日 ・令和5年度委員会の活動計画について 他
	第3回記念誌発行準備小委員会 9月1日 ・記念誌内容の確認について 他
	第3回信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会小員会 9月13日 ・意見交換会の内容、資料の確認について 他
	令和5年度 信州大学水環境・土木工学科との意見交換会 9月27日 ・水環境・土木工学科3年生65名と意見交換会を実施

	<p>第4回記念誌発行準備小委員会 10月12日 ・記念誌内容の確認について 他</p> <p>第2回委員会 11月21日 ・役員選任規程について 他</p> <p>働き方改革対策・電子契約促進小委員会 2月21日 ・働き方改革に関する情報提供、電子契約の実施状況について 他</p> <p>第3回委員会 2月29日 ・各小委員会活動報告について 他</p>
建設政策委員会	<p>第1回役員会 5月11日 ・砂防工事の設計積算における諸課題について ・小規模な箇所が点在する災害復旧工事の調査について 他</p> <p>第1回委員会 6月21日 ・除雪機械の暖気・冷気の取り扱いについて ・小規模な箇所が点在する災害復旧工事の調査について 他</p> <p>第2回役員会 9月27日 ・第2回建設政策委員会での協議事項について</p> <p>第2回委員会 11月7日 ・第43回維持管理・危機管理分科会への要望事項について</p> <p>第3回委員会 2月27日 ・令和6年度建設政策委員会活動計画(案)について 他</p>
建設技術委員会	<p>第1回委員会 5月10日 ・令和5年度活動計画について 他</p> <p>第4回信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会参加 6月14日</p> <p>第1回DX推進専門委員会 7月31日</p> <p>DX推進専門委員会 秋田県成瀬ダム現場技術研修会 8月21日～22日</p> <p>災害時建築支援隊 第1回ブロック長会議 8月24日</p>

	<p>第1回DX推進専門委員会 新IT普及部会 9月21日</p> <p>第1回DX推進専門委員会 i-construction部会 9月22日</p> <p>DX現場見学会（安曇野市、松本市） 10月12日</p> <p>信州大学建築学科現場見学会（長野市栗田） 10月28日</p> <p>災害時建築支援隊拡大ブロック会議（4ブロックで開催） 11月</p> <p>国土交通省長野営繕事務所との意見交換会 12月20日</p> <p>第2回委員会（建築会議） 12月20日</p> <p>第3回委員会（長野県建築関係意見交換会） 1月22日</p> <p>災害情報部会 1月25日</p> <p>第1回信州BIM/CIM部会、信州BIM/CIM推進協議会建設部会 1月26日</p> <p>県建設部との災害情報共有システムに関する意見交換会 2月6日</p> <p>第2回DX推進専門委員会 2月28日</p> <p>第1回災害時建築支援隊本部会議 2月28日</p> <p>第4回委員会 3月7日</p>
<p>青年部会</p>	<p>第1回正副部会長会議 4月13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業計画打ち合わせ 他 <p>第1回第2委員会Web会議 5月11日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回正副部会長会議で確定した事業計画説明 ・100周年記念事業「建設フォトコンテスト」応募作品選別 <p>第1回全体会議 5月15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1・第2・第3各委員会事業方針説明 他 <p>安曇野市立明科中学校「職場体験学習」 5月16日</p>

中野市立高社中学校「職場体験学習・防災学習」 5月26日

中野市立中野平中学校「職場体験学習・防災学習」 5月29日

第2回正副部会長会議 6月15日

- ・100周年記念事業 しあわせ信州創造プラン取り纏め内容確認 他

創立100周年・法人化70周年記念事業参加 7月7日

- ・長野県しあわせ信州提言発表及び作成冊子知事に贈呈
- ・建設フォトコンテスト表彰式

第1回第1委員会 7月12日

- ・「LIFE」改訂版作成について
- ・ゼロカーボンアンケートスケジュール検討

佐久市立浅間中学校「キャリア学習講座」 7月13日

第2回第1委員会 8月18日

- ・「LIFE」改訂版作成について

第3回第1委員会 9月5日

- ・「LIFE」改訂版について 他

松本市立小中学校校長会での「職場体験学習説明」 9月8日

- ・3中学での講習内容の説明と来年度実施校検討依頼

第1回第2委員会 9月22日

- ・建設フォトコンテストについて
- ・長野県建設部との意見交換について 他

第4回第1委員会 10月13日

- ・「LIFE」改訂版作成について
- ・2050ゼロカーボンアンケートについて 他

木島平村立木島平中学校「職場体験学習・防災学習」 10月16日

第5回第1委員会 11月14日

- ・「LIFE」改訂版作成について
- ・2050ゼロカーボンアンケートについて 他

	<p>第2回全体会議 12月8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各委員会からの報告 ・脇 雅史政策研究会代表記念講演 他 <p>第6回第2委員会 1月12日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県建設部との意見交換会について 他 <p>第3回正副部会長会議 1月15日</p> <p>長野県建設部との意見交換会 1月30日</p> <p>第5回正副部会長会議 2月29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県建設部との意見交換会回答内容について 他 <p>第6回正副部会長会議 3月19日</p>
女性部会	<p>兵庫県建設業協会女性部会設立検討部会参加 4月21日</p> <p>第1回役員会 5月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度支部部会の活動計画について ・令和5年度現場見学会、女性部会セミナーについて <p>第1回全体会議 7月14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度現場見学会、女性部会セミナーについて 他 <p>第3回誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検 8月29日</p> <p>令和5年度現場見学会 9月28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗田病院新棟及び長野南福祉会特養老人ホーム新築工事現場 <p>令和5年度建設業で働く女性のための基礎知識セミナー 11月14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革(働き手側として)と女性活躍推進について ・仕事も人間関係もラクになる!気配り仕事術 <p>第2回役員会 12月5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設部(青年部)との意見交換会提案議題について 他 <p>第4回誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検 1月25日</p>

	長野県建設部との意見交換会（青年部会） 1月30日 ・女性部会活動報告と女性部会からの提言 長野県職員建設女性の会との意見交換会 2月5日 第2回全体会議 3月15日 ・令和5年度活動報告、令和6年度活動計画について
--	--

6. 研修会・講習会等の実施状況

月 日	内 容	会 場	人員 (人)
5月31日 ～ 6月2日	1級土木（第一次）施工管理技術検定 試験準備講習会	キッセイ文化 ホール	33
6月6日～7日	第1回新入社員等研修会	松筑建設会館	60
6月8日～9日	第2回新入社員等研修会	松筑建設会館	59
7月31日 ～ 8月2日	2級土木施工管理技士試験準備講座	南安曇農業高校	28
8月9日～10日	2級土木施工管理技士試験準備講座	長野工業高校	23
8月9日～10日	2級建築施工管理技士試験準備講座	長建ビル	15
8月21日～22日	2級土木施工管理技士試験準備講座 2級建築施工管理技士試験準備講座	飯田OIDE長姫高 校	36 24
8月28日～29日	1級土木（第二次）施工管理技術検定 試験準備講習会	松筑建設会館	54
9月4日～6日	2級土木施工管理技術検定試験準備講 習会	松筑建設会館	60
9月10日	上期建設業経理検定試験	松筑建設会館	151
9月10日	上期建設業経理検定試験	松本安全衛生セン ター	35
9月13日～14日	経理事務士特別研修（4級）	松筑建設会館	17
10月16日～18日	経理事務士特別研修（3級）	松筑建設会館	16
10月30日～	建設業に係る法令遵守講習会	YouTube 配信	
3月10日	下期建設業経理検定試験	JA長野県ビル	193
3月10日	下期建設業経理検定試験	松筑建設会館	177
計			981

令和5年度決算書 貸借対照表

令和6年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	215,323,261	234,485,114	△ 19,161,853
預 金	215,323,261	234,485,114	△ 19,161,853
普通預金	119,512,195	83,944,801	35,567,394
普通預金(建退共)	20,937,846	20,667,093	270,753
定期預金	61,873,220	116,873,220	△ 55,000,000
定期預金(建退共)	13,000,000	13,000,000	0
流動資産合計	215,323,261	234,485,114	△ 19,161,853
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	17,651,586	16,000,386	1,651,200
減価償却引当資産	54,245,280	54,245,280	0
入居保証預り資産	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当資産	0	8,000,000	△ 8,000,000
建 物	84,610,980	0	84,610,980
特定資産合計	163,507,846	85,245,666	78,262,180
(2)その他の固定資産			
土 地	66,800,000	66,800,000	0
建 物	21,455,698	109,022,758	△ 87,567,060
什 器 備 品	1	1	0
電話加入権	115,000	115,000	0
その他の固定資産合計	88,370,699	175,937,759	△ 87,567,060
固定資産合計	251,878,545	261,183,425	△ 9,304,880
資 産 合 計	467,201,806	495,668,539	△ 28,466,733

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金(社会保険料等)	904,172	59,940	844,232
流動負債合計	904,172	59,940	844,232
2 固定負債			
退職給付引当金	17,651,586	16,000,386	1,651,200
入居保証預り金	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当金	0	8,000,000	△ 8,000,000
固定負債合計	24,651,586	31,000,386	△ 6,348,800
負 債 合 計	25,555,758	31,060,326	△ 5,504,568
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
助成金	83,401,680	85,318,960	△ 1,917,280
(うち特定資産への充当額)	(83,401,680)	0	(△ 83,401,680)
指定正味財産合計	83,401,680	85,318,960	△ 1,917,280
2 一般正味財産	358,244,368	379,289,253	△ 21,044,885
(うち特定資産への充当額)	(55,454,580)	(54,245,280)	(△ 1,209,300)
正味財産合計	441,646,048	464,608,213	△ 22,962,165
負債及び正味財産合計	467,201,806	495,668,539	△ 28,466,733

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	5,000,000	7,300,000	△ 2,300,000
② 受取会費	52,382,000	51,834,000	548,000
③ 事業収益	47,636,713	44,175,651	3,461,062
④ 業務委託費収益	25,058,000	5,721,000	19,337,000
⑤ 一般会計運営費収益	20,585,958	21,216,451	△ 630,493
⑥ 受取補助金等	95,251,183	28,204,980	67,046,203
⑦ 雑収益等	6,750,459	8,114,792	△ 1,364,333
経常収益計	252,664,313	166,566,874	86,097,439
(2) 経常費用			
① 事業費	245,945,273	129,025,022	116,920,251
総会費等	242,989,193	126,021,302	116,967,891
減価償却費	2,956,080	3,003,720	△ 47,640
② 管理費	35,763,925	34,682,031	1,081,894
給与手当等	35,763,925	34,682,031	1,081,894
減価償却費	0	0	0
経常費用計	281,709,198	163,707,053	118,002,145
当期経常増減額	△ 29,044,885	2,859,821	△ 31,904,706
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	8,000,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	8,000,000	0	8,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 21,044,885	2,859,821	△ 23,904,706
一般正味財産期首残高	379,289,253	376,429,432	2,859,821
一般正味財産期末残高	358,244,368	379,289,253	△ 21,044,885
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
指定正味財産期首残高	85,318,960	87,236,240	△ 1,917,280
指定正味財産期末残高	83,401,680	85,318,960	△ 1,917,280
III 正味財産期末残高	441,646,048	464,608,213	△ 22,962,165

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会
(単位：円)

科目	実施事業等会計	その他会計				法人会計	小計	内部取引等消去	合計
	地域を支える建設業に関する事業	会館事業	建退共一般会計	建退共業務委託会計	会員対象事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,000,000]	[5,000,000]	[0]	[5,000,000]
受取入会金	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[52,382,000]	[52,382,000]	[0]	[52,382,000]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	50,582,000	50,582,000	0	50,582,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000
事業収益	[4,400,783]	[20,346,203]	[0]	[0]	[22,889,727]	[0]	[47,636,713]	[▲ 5,392,900]	[42,243,813]
情報共有化事業収益	0	0	0	0	2,565,420	0	2,565,420	0	2,565,420
会館事業収益	0	20,346,203	0	0	0	0	20,346,203	▲ 3,892,900	16,453,303
関連団体受託収益	0	0	0	0	6,800,000	0	6,800,000	▲ 1,000,000	5,800,000
負担金収益	0	0	0	0	800,000	0	800,000	▲ 500,000	300,000
その他事業収益	4,400,783	0	0	0	12,724,307	0	17,125,090	0	17,125,090
業務委託費収益	[0]	[0]	[0]	[25,058,000]	[0]	[0]	[25,058,000]	[▲ 19,291,000]	[5,767,000]
事前経費収益	0	0	0	25,058,000	0	0	25,058,000	▲ 19,291,000	5,767,000
一般会計運営費収益	[0]	[0]	[20,585,958]	[0]	[0]	[0]	[20,585,958]	[0]	[20,585,958]
業務運営費収益	0	0	19,291,000	0	0	0	19,291,000	0	19,291,000
証明手数料収益	0	0	1,294,500	0	0	0	1,294,500	0	1,294,500
受取手数料収益	0	0	442	0	0	0	442	0	442
雑収益	0	0	16	0	0	0	16	0	16
受取補助金等	[24,662,000]	[67,017,280]	[0]	[0]	[3,571,903]	[0]	[95,251,183]	[▲ 750,000]	[94,501,183]
受取助成金	24,662,000	65,100,000	0	0	0	0	89,762,000	0	89,762,000
受取負担金	0	0	0	0	3,571,903	0	3,571,903	▲ 750,000	2,821,903
受取補助金等振替額	0	1,917,280	0	0	0	0	1,917,280	0	1,917,280
雑収益	[0]	[2,538,245]	[0]	[0]	[0]	[4,212,214]	[6,750,459]	[0]	[6,750,459]
受取利息	0	2,577	0	0	0	1,756	4,333	0	4,333
雑収益	0	2,535,668	0	0	0	4,210,458	6,746,126	0	6,746,126
経常収益計	29,062,783	89,901,728	20,585,958	25,058,000	26,461,630	61,594,214	252,664,313	▲ 25,433,900	227,230,413
(2) 経常費用									
事業費	[53,573,967]	[103,098,380]	[20,315,205]	[25,058,000]	[43,899,721]	[0]	[245,945,273]	[▲ 25,433,900]	[220,511,373]
給与手当等	3,138,840	0	14,479,136	0	4,613,465	0	22,231,441	0	22,231,441
福利厚生費	0	0	185,314	0	1,033,703	0	1,219,017	0	1,219,017
会議費	2,129,248	0	0	0	1,907,514	0	4,036,762	0	4,036,762
旅費交通費	11,871,721	0	9,070	179,100	9,265,592	0	21,325,483	0	21,325,483
通信運搬費	35,674	5,720	0	0	323,400	0	364,794	0	364,794
減価償却費	(0)	(2,956,080)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,956,080)	(0)	(2,956,080)
建物減価償却費	0	2,956,080	0	0	0	0	2,956,080	0	2,956,080
消耗品費	34,710	56,000	0	0	526,394	0	617,104	0	617,104
修繕費	0	81,936,712	0	0	0	0	81,936,712	0	81,936,712
印刷製本費	9,238,380	0	0	0	1,675,166	0	10,913,546	0	10,913,546
光熱水料費	0	3,828,496	0	0	0	0	3,828,496	0	3,828,496
賃借料	958,874	0	0	0	3,542,304	0	4,501,178	0	4,501,178
保険料	0	119,620	0	0	0	0	119,620	0	119,620
諸謝金	776,041	0	0	0	1,253,573	0	2,029,614	0	2,029,614
租税公課	0	10,673,200	2,000,000	0	0	0	12,673,200	▲ 2,000,000	10,673,200
諸会費	450,000	0	0	0	4,893,000	0	5,343,000	0	5,343,000
支払負担金	0	0	0	0	22,024	0	22,024	0	22,024
支払支部交付金	5,814,000	0	0	0	7,743,000	0	13,557,000	0	13,557,000
委託費	55,000	2,772,824	0	0	603,440	0	3,431,264	0	3,431,264
支払手数料	1,111,000	550,000	0	0	26,400	0	1,687,400	0	1,687,400
啓発宣伝費	9,951,851	0	32,000	0	0	0	9,983,851	0	9,983,851
教育研修費	5,179,693	0	0	0	97,907	0	5,277,600	0	5,277,600
調査研究費	0	0	0	0	4,290	0	4,290	0	4,290
交際費	2,805,139	0	0	0	6,078,503	0	8,883,642	0	8,883,642
予備費(雑費)	10,600	0	0	0	60,046	0	70,646	0	70,646
雑費	13,196	199,728	0	0	230,000	0	442,924	0	442,924
管理諸費	(0)	(0)	(3,609,685)	(24,878,900)	(0)	(0)	(28,488,585)	(▲ 23,433,900)	(5,054,685)
光熱水料費	0	0	0	400,000	0	0	400,000	▲ 400,000	0
消耗備品費	0	0	0	739,390	0	0	739,390	▲ 200,000	539,390
印刷製本費	0	0	0	167,750	0	0	167,750	0	167,750
通信運搬費	0	0	0	1,723,904	0	0	1,723,904	▲ 140,000	1,583,904
賃借料及び損料	0	0	0	2,213,216	0	0	2,213,216	▲ 1,902,900	310,316
雑役務費	0	0	3,609,685	343,640	0	0	3,953,325	▲ 1,500,000	2,453,325
取扱手数料	0	0	0	19,291,000	0	0	19,291,000	▲ 19,291,000	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[35,763,925]	[35,763,925]	[0]	[35,763,925]
給与手当等	0	0	0	0	0	18,643,659	18,643,659	0	18,643,659
退職給付費用	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	888,403	888,403	0	888,403
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,270,775	1,270,775	0	1,270,775
消耗品費	0	0	0	0	0	3,109,809	3,109,809	0	3,109,809
印刷製本費	0	0	0	0	0	556,900	556,900	0	556,900
光熱水料費	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
賃借料	0	0	0	0	0	4,537,429	4,537,429	0	4,537,429
啓発宣伝費	0	0	0	0	0	710,480	710,480	0	710,480
交際費	0	0	0	0	0	446,778	446,778	0	446,778
慶弔費	0	0	0	0	0	945,700	945,700	0	945,700
雑費	0	0	0	0	0	653,992	653,992	0	653,992
経常費用計	53,573,967	103,098,380	20,315,205	25,058,000	43,899,721	35,763,925	281,709,198	▲ 25,433,900	256,275,298
当期経常増減額	▲ 24,511,184	▲ 13,196,652	270,753	0	▲ 17,438,091	25,830,289	▲ 29,044,885	0	▲ 29,044,885
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
他会計振替額	24,574,184	0	0	0	17,375,091	▲ 41,949,275	0	0	0
当期一般正味財産増減額	63,000	▲ 5,196,652	270,753	0	▲ 63,000	▲ 16,118,986	▲ 21,044,885	0	▲ 21,044,885
一般正味財産期首残高	0	192,169,497	33,667,093	0	34,091,437	119,361,226	379,289,253	0	379,289,253
一般正味財産期末残高	63,000	186,972,845	33,937,846	0	34,028,437	103,242,240	358,244,368	0	358,244,368
II 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	[0]	[▲ 1,917,280]	[0]	[0]	[0]	[0]	[▲ 1,917,280]	[0]	[▲ 1,917,280]
一般正味財産への振替額	0	▲ 1,917,280	0	0	0	0	▲ 1,917,280	0	▲ 1,917,280
当期指定正味財産増減額	0	▲ 1,917,280	0	0	0	0	▲ 1,917,280	0	▲ 1,917,280
指定正味財産期首残高	0	85,318,960	0	0	0	0	85,318,960	0	85,318,960
指定正味財産期末残高	0	83,401,680	0	0	0	0	83,401,680	0	83,401,680
III 正味財産期末合計額	63,000	270,374,525	33,937,846	0	34,028,437	103,242,240	441,646,048	0	441,646,048

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	金 額(円)	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	215,323,261	
普通預金 八十二銀行本店	119,512,195	
普通預金 八十二銀行本店 (建退共)	20,937,846	
定期預金 八十二銀行本店	47,773,220	
定期預金 長野銀行長野営業部	14,100,000	
定期預金 八十二銀行本店 (建退共)	13,000,000	
流動資産合計		215,323,261
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産 八十二銀行本店・長野銀行長野営業部	17,651,586	
減価償却引当資産 八十二銀行本店	54,245,280	
入居保証預り資産 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
修繕引当資産 八十二銀行本店	0	
建 物 鉄筋コンクリート造 5階塔屋付	84,610,980	
特定資産合計	163,507,846	
(2) その他の固定資産		
土 地 会館敷地(396.69㎡) 駐車場用地(523.04㎡)	66,800,000	
建 物 鉄筋コンクリート造 5階塔屋付	21,455,698	
什 器 備 品 コピー機	1	
電話加入権	115,000	
その他の固定資産合計	88,370,699	
固定資産合計		251,878,545
資 産 合 計		467,201,806
II 負債の部		
1. 流動負債		
預 り 金 (社会保険料等)	904,172	
流動負債合計		904,172
2. 固定負債		
退職給付引当金	17,651,586	
入居保証預り金 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
修繕引当金	0	
固定負債合計		24,651,586
負 債 合 計		25,555,758
正 味 財 産		441,646,048

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 建物及び什器備品……定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得の建物については定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準 退職給付引当金……期末退職給付所要額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,000,386	3,000,000	1,348,800	17,651,586
減価償却引当資産	54,245,280	0	0	54,245,280
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修繕引当資産	8,000,000	0	8,000,000	0
建 物	86,556,060	0	1,945,080	84,610,980
合 計	171,801,726	3,000,000	11,293,880	163,507,846

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,651,586	0	0	17,651,586
減価償却引当資産	54,245,280	0	54,245,280	0
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
建 物	84,610,980	83,401,680	1,209,300	0
合 計	163,507,846	83,401,680	55,454,580	24,651,586

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	293,630,882	187,564,204	106,066,678
建物附属設備	56,600,068	56,600,068	0
構 築 物	5,180,772	5,180,772	0
機 械 装 置	17,200,779	17,200,779	0
工具器具備品	6,017,987	6,017,986	1
ソフトウェア	918,500	918,500	0
合 計	379,548,988	273,482,309	106,066,679

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
建設技能振興事業助成金等	長野県建設産業団体連合会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
人材確保等支援助成金	長野労働局	0	2,932,000	2,932,000	0	—
建設産業活性化事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	3,860,000	3,860,000	0	—
明日の地域建設業支援事業助成金	東日本建設業保証(株)	0	6,470,000	6,470,000	0	—
建設共済保険制度広報活動費助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	3,700,000	3,700,000	0	—
一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	6,700,000	6,700,000	0	—
長建ビル改修事業特別助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	24,810,000	24,810,000	0	—
教育訓練施設等助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	5,190,000	5,190,000	0	—
建設業振興助成金(建設会館改修工事)	東日本建設業保証(株)	0	16,100,000	16,100,000	0	—
長建ビル改修工事負担金	建災防長野県支部	0	19,000,000	19,000,000	0	—
合計		0	89,762,000	89,762,000	0	—

6 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,000,386	3,000,000	1,348,800	0	17,651,586
修繕引当金	8,000,000	0	8,000,000	0	0
合計	24,000,386	3,000,000	9,348,800	0	17,651,586

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,917,280
合計	1,917,280

8 実施事業資産

実施事業資産に該当するものはない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

令和5年度収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
1 入会金収入	4,500,000	0	4,500,000	5,000,000	500,000	
入 会 金 収 入	4,500,000	0	4,500,000	5,000,000	500,000	
2 会費収入	52,110,000	0	52,110,000	52,382,000	272,000	
正 会 員 会 費 収 入	50,310,000	0	50,310,000	50,582,000	272,000	均等割1社当たり5万円、完工高割、経審ランク割
賛助会員会費収入	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	東日本建設業保証㈱、(公財)建設業福祉共済団
3 協会事業収入	20,386,000	0	20,386,000	19,690,510	△ 695,490	
情報共有化システム収入	3,200,000	0	3,200,000	2,565,420	△ 634,580	システム登録料
その他事業費収入	17,186,000	0	17,186,000	17,125,090	△ 60,910	講習会受講料・協力金、福祉共済団外手数料、創立100周年記念会費等
4 会館事業収入	22,927,000	0	22,927,000	22,884,448	△ 42,552	
会館賃貸料収入	13,952,000	0	13,952,000	14,001,590	49,590	東日本建設業保証㈱他団体家賃、会議室使用料
会館共益費収入	6,390,000	0	6,390,000	6,344,613	△ 45,387	建設事業協同組合連合会他団体共益費負担金
会 館 雑 収 入	2,585,000	0	2,585,000	2,538,245	△ 46,755	預金利息、ゴミ回収処分負担金、建退共税負担金等
5 建退共事業収入	26,092,000	0	26,092,000	26,352,958	260,958	
一般会計運営費収入	20,325,000	0	20,325,000	20,585,958	260,958	
業務委託会計収入	5,767,000	0	5,767,000	5,767,000	0	
6 補助金等収入	96,140,000	0	96,140,000	100,933,903	4,793,903	
助 成 金 収 入	84,930,000	0	84,930,000	89,762,000	4,832,000	東日本建設業保証㈱、労働局、建設業振興基金、建災防長野県支部、建設業福祉共済団助成金(長建ビル改修工事助成金含む)
関連団体受託収入	6,800,000	0	6,800,000	6,800,000	0	関連団体事務受託費、前払金制度推進費(東日本建設業保証㈱)
負 担 金 収 入	4,410,000	0	4,410,000	4,371,903	△ 38,097	団体負担金、駐車場負担金(東日本建設業保証㈱)、経理事務士特別研修負担金
7 雑収入	1,275,000	0	1,275,000	1,212,214	△ 62,786	
受 取 利 息	10,000	0	10,000	1,756	△ 8,244	預金利息
雑 収 入	1,265,000	0	1,265,000	1,210,458	△ 54,542	手数料、ご祝儀
8 退職給付受入収入	0	0	0	3,000,000	3,000,000	
退職給付受入収入	0	0	0	3,000,000	3,000,000	退職積立金受入
事業活動収入計	223,430,000	0	223,430,000	231,456,033	8,026,033	

科 目	補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2 事業活動支出						
1 事業費支出	229,266,000	0	229,266,000	223,698,193	△ 5,567,807	
(協会事業費)	94,797,000	△ 110,000	94,687,000	89,721,383	△ 4,965,617	
総 会 費	1,900,000	0	1,900,000	1,675,109	△ 224,891	資料印刷、会場費等
役 員 会 費	6,960,000	0	6,960,000	6,567,907	△ 392,093	正副会長会、常任理事会、理事会、監査会
委員会活動費	15,995,000	流 △ 2,341,000	13,654,000	11,989,039	△ 1,664,961	各委員会、行政懇談会
連絡協議費	14,540,000	0	14,540,000	14,253,133	△ 286,867	全建・関ブロ・3県会議、諸団体連絡会議、 協会活動推進会議等
協会振興対策費	11,670,000	0	11,670,000	10,401,865	△ 1,268,135	地方整備局等諸会議、国・県等請願、陳情 その他協会振興対策事業、創立100周年記念事業
イメージアップ事業費	18,177,000	流 1,400,000	19,577,000	19,540,111	△ 36,889	建設業のイメージアップ事業
情報共有化システム事業費	0	0	0	0	0	
技能振興対策費	7,000,000	流 1,000	7,001,000	7,000,659	△ 341	技能振興事業・同交付金
雇用改善推進費	8,000,000	0	8,000,000	7,941,977	△ 58,023	雇用改善推進各種事業
構造改善事業費	0	0	0	0	0	提言資料調査事業
インターネット管理費	115,000	0	115,000	26,400	△ 88,600	インターネット管理経費
調査研究費	0	0	0	0	0	アンケートデータ集計等
講習会費	250,000	0	250,000	195,462	△ 54,538	各種講習会開催経費
印刷製本費	1,570,000	0	1,570,000	1,256,616	△ 313,384	議事録・土木・建築技術関係資料等
表彰費	300,000	0	300,000	289,971	△ 10,029	全建表彰、協会長表彰等
賃借料	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	会館事業へ
旅 費	20,000	0	20,000	11,690	△ 8,310	一般旅費
負担金支出	5,800,000	0	5,800,000	5,289,000	△ 511,000	全建会費、建産連会費、防災訓練支部助成金、 火災類保安協会外関連団体費等
その他の事業費	400,000	流 700,000	1,100,000	1,052,444	△ 47,556	講習会共催費用等、長建ビル改修工事祝賀会
寄付金	100,000	流 130,000	230,000	230,000	0	地震御見舞い等
(協会事業管理費)	7,645,000	110,000	7,755,000	7,752,305	△ 2,695	
給料手当等	6,170,000	流 110,000	6,280,000	6,277,680	△ 2,320	職員給与、社会保険料、通勤費等 7名分
退職給付	0	0	0	0	0	
賃 金	1,475,000	0	1,475,000	1,474,625	△ 375	
(会館事業費)	100,732,000	0	100,732,000	100,142,300	△ 589,700	
管理委託費	2,980,000	0	2,980,000	2,772,824	△ 207,176	清掃、警備委託料、電気保安手数料、 機器保守点検料
管理運営費	5,182,000	流 △ 500,000	4,682,000	4,440,216	△ 241,784	光熱水費、通信運搬費、手数料、消耗品費等
営繕費	81,450,000	流 500,000	81,950,000	81,936,712	△ 13,288	建物補修費、長建ビル改修工事
保険料	140,000	0	140,000	119,620	△ 20,380	建物火災保険料
租 税 公 課	10,680,000	0	10,680,000	10,673,200	△ 6,800	法人関係税、固定資産税、都市計画税、消費税
雑 支 出	300,000	0	300,000	199,728	△ 100,272	
(建退共事業費)	5,767,000	0	5,767,000	5,767,000	0	
旅費交通費	224,000	流 △ 44,900	179,100	179,100	0	本部会議旅費
管理諸費	5,543,000	流 44,900	5,587,900	5,587,900	0	光熱水費、通信運搬費、保守点検、消耗品費等
(建退共事業管理費)	20,325,000	0	20,325,000	20,315,205	△ 9,795	
給 与 費 等	15,094,000	流 △ 612,000	14,482,000	14,479,136	△ 2,864	職員給与、社会保険、通勤費等 4名分
福利厚生費	257,000	流 △ 70,000	187,000	185,314	△ 1,686	役員損害保険負担金、職員健康診断費用等
退職金積立金	0	0	0	0	0	
旅費交通費	24,000	流 △ 10,000	14,000	9,070	△ 4,930	理事長表彰旅費
管理諸費	950,000	流 692,000	1,642,000	1,641,685	△ 315	各種手数料、事務用品、その他
加入促進費	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	支部交付金
租 税 公 課	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	

科 目	補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2 管理費支出						
(協会管理費)	35,334,000	0	35,334,000	34,112,725	△ 1,221,275	
給料手当等	19,672,000	流 △ 700,000	18,972,000	18,643,659	△ 328,341	職員給与、社会保険料、通勤費等 7名分
退職給付	1,412,000	0	1,412,000	1,348,800	△ 63,200	
福利厚生費	1,036,000	0	1,036,000	888,403	△ 147,597	役員損害保険料等
賃 金	0	0	0	0	0	
通信運搬費	1,332,000	0	1,332,000	1,270,775	△ 61,225	荷物送料、電話料、為替手数料等
消耗什器備品費	200,000	0	200,000	0	△ 200,000	書棚等
消耗品費	3,300,000	0	3,300,000	3,109,809	△ 190,191	コピー料、事務用品費、用紙代等
印刷製本費	720,000	0	720,000	556,900	△ 163,100	会員名簿、資料購入
光熱水費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	会館事業へ
賃 借 料	4,315,000	流 230,000	4,545,000	4,537,429	△ 7,571	コピー機等リース料
啓発宣伝費	757,000	0	757,000	710,480	△ 46,520	新聞等購読料、広告料等
交 際 費	450,000	0	450,000	446,778	△ 3,222	祝儀、会費等
慶 弔 費	700,000	流 250,000	950,000	945,700	△ 4,300	会員慶弔、花輪代等
雑 支 出	440,000	流 220,000	660,000	653,992	△ 6,008	
事業活動支出計	264,600,000	0	264,600,000	257,810,918	△ 6,789,082	
事業活動収支差額	△ 41,170,000	0	△ 41,170,000	△ 26,354,885	14,815,115	
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
1.特定資産取崩収入	9,412,000	0	9,412,000	9,348,800	△ 63,200	
退職給付引当 資産取崩収入	1,412,000	0	1,412,000	1,348,800	△ 63,200	
減価償却引当 資産取崩収入	0	0	0	0	0	
運営調整引当 資産取崩収入	0	0	0	0	0	
修繕引当資産 取崩収入	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000	0	
2.固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	0	0	
3.その他収入	0	0	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	
投資活動収入計	9,412,000	0	9,412,000	9,348,800	△ 63,200	
2 投資活動支出						
1.特定資産取得支出	0	0	0	3,000,000	3,000,000	
退職給付引当 資産取得支出	0	0	0	3,000,000	3,000,000	
減価償却引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
運営調整引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
修繕引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
2.固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	
3.その他支出	0	0	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	3,000,000	3,000,000	
投資活動収支差額	9,412,000	0	9,412,000	6,348,800	△ 3,063,200	
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
1 借入金収入	0	0	0	0	0	
借 入 金 収 入	0	0	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	

科 目	補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2 財務活動支出						
1 借入金返済支出	0	0	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	△ 31,758,000	0	△ 31,758,000	△ 20,006,085	11,751,915	
前 期 繰 越 収 支 差 額	234,425,174	0	234,425,174	234,425,174	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	202,667,174	0	202,667,174	214,419,089	11,751,915	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	234,485,114	215,323,261
前払金	0	0
合 計	234,485,114	215,323,261
前受金	0	0
預り金	59,940	904,172
合 計	59,940	904,172
次期繰越収支差額	234,425,174	214,419,089

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

予算科目のうち、事業収入(協会)・事業費(協会・会館・建退共)・管理費(協会)・投資活動支出の中科目に不足が生じた為、次のとおり流用した。

(単位：円)

科 目	当初予算額	(補正額又は予備費充当額)	科目間流用額	流用後予算額
事業収入	(事業活動収入)			
事業費支出	(協会事業費)			
	委員会活動費	15,995,000	△ 2,341,000	13,654,000
	イメージアップ事業費	18,177,000	1,400,000	19,577,000
	協会振興対策費	7,000,000	1,000	7,001,000
	その他の事業費	400,000	700,000	1,100,000
	寄付金	100,000	130,000	230,000
	(協会事業管理費)			
	給料手当等	6,170,000	110,000	6,280,000
	(会館事業費)			
	管理運営費	5,182,000	△ 500,000	4,682,000
	営繕費	81,450,000	500,000	81,950,000
	(建退共事業費)			
	旅費交通費	224,000	△ 44,900	179,100
	管理諸費	5,543,000	44,900	5,587,900
(建退共事業管理費)				
給与費等	15,094,000	△ 612,000	14,482,000	
福利厚生費	257,000	△ 70,000	187,000	
旅費交通費	24,000	△ 10,000	14,000	
管理諸費	950,000	692,000	1,642,000	
管理費支出	(協会管理費)			
	給料手当等	19,672,000	△ 700,000	18,972,000
	賃借料	4,315,000	230,000	4,545,000
	慶弔費	700,000	250,000	950,000
	雑支出	440,000	220,000	660,000